

一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）

第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和6年12月9日

備北地区消防組合管理者

三次市長 福岡誠志

1 入札に付する事項	
(1) 設計番号	設計第26号
(2) 工事名	備北地区消防組合消防本部・三次消防署新庁舎建設工事(電気)
(3) 施工場所	三次市十日市町10168-1 外 地内
(4) 完成工期	備北地区消防組合議会の議決のあった日の翌日から令和8年3月25日まで
(5) 工事内容	消防組合消防本部・消防署新庁舎建設工事(電気) N=1.0式
(6) 予定価格	本件は、予定価格を事後公表とする。
(7) 調査基準価格	本件は、低入札価格調査対象工事であり調査基準価格を定める。
2 担当部署	
備北地区消防組合	電話 0824-63-9573
3 入札に参加する者に関する資格に関する事項	
本案件の入札に参加できる者は、三次市単独企業又は特定建設工事共同企業体を結成した者とし、その資格は、次の要件を満たしているものとする。 また、この案件の公告日から開札日までの間のいずれの日においても備北地区消防組合、三次市及び庄原市の指名除外措置の対象となっていないものを参加対象とする。	
【三次市単独企業】	
三次市単独企業で参加の場合、三次市一般競争入札事務要領(平成19年三次市告示第39号)第4条の規定によるほか、次の事項のいずれにも該当するものであること。 三次市単独企業で参加するものは、本工事において重複して共同企業体の代表者又は構成員にはなれない。	
(1)	三次市内に本社・本店を有するもの。
(2)	三次市税及び庄原市税を完納しているもの。
(3)	令和6年度三次市建設工事入札参加資格者名簿(電気工事)に記載され、ランクがAのもので、電気工事業の特定建設業許可を有するもの。
(4)	令和5年度・令和6年度三次市建設工事入札参加資格審査申請書の提出時又は最新の経営規模等評価結果通知書の電気工事の平均完成工事高が1億7千万円以上あるもの。
(5)	過去10年以内(平成26年4月から令和6年3月末竣工分)に国、都道府県又は市町村から電気工事で発注された建物新築又は建物改築に伴う電気設備工事の元請施工実績を有するもの。

【特定建設工事共同企業体】A, Bの2パターンとする

共同企業体で参加の場合、三次市一般競争入札事務要領(平成19年三次市告示第39号)第4条の規定によるほか、次の事項のいずれにも該当するものであること。

①共同企業体の結成に必要な資格に関する事項

- (1) 共同施工方式で工事を施工する共同企業体であること。
- (2) 共同企業体の構成員は、2社とし、構成員は自主結成とする。
- (3) 共同企業体の代表者の出資比率は、構成員のうち、最大の出資比率であること。
- (4) すべての構成員が均等割の10分の6以上の出資比率とする。
- (5) 各構成員は、特定建設工事共同企業体協定書により協定を締結していること。
- (6) 共同企業体の構成員は、本工事において重複して他の共同企業体の構成員にはなれないこと。

②共同企業体の構成員に必要な資格に関する事項

【特定建設工事共同企業体Aパターンの代表者】

- (1) 広島県内に本社・本店又は支店・営業所を有するもの。ただし、支店・営業所の場合は、電気工事業の許可を有し、契約権限の委任がなされているもの。
- (2) 三次市税及び庄原市税を完納しているもの。
- (3) 令和6年度三次市建設工事入札参加資格者名簿に記載されているもので電気工事業を当初又は追加申請で登録申請しており、その時点での経営規模等評価結果通知書における電気工事の完成工事高があるもので、令和5年度・6年度三次市建設工事入札参加資格審査申請書提出時における経営規模等評価結果通知書の電気工事の総合評定値が935点以上あるもので、電気工事業の特定建設業許可を有するもの。
- (4) 令和5年度・令和6年度三次市建設工事入札参加資格審査申請書提出時又は最新の経営規模等評価結果通知書による電気工事の平均完成工事高が1億7千万円以上あるもの。
- (5) 過去10年以内(平成26年4月から令和6年3月末竣工分)に国、都道府県又は市町村から電気工事で発注された建物新築又は建物改築に伴う電気設備工事の元請施工実績を有するもの。ただし、共同企業体による実績の場合は、代表者での実績とする。

【特定建設工事共同企業体Aパターンの構成員】

- (1) 三次市内に本社・本店を有するもの。
- (2) 三次市税及び庄原市税を完納しているもの。
- (3) 令和6年度三次市建設工事入札参加資格者名簿(電気工事)に記載されているランクがAのもの。
- (4) 下請負金額の総額が4千5百万円以上となる場合は、電気工事業の特定建設業許可を有するもの。

【特定建設工事共同企業体Bパターンの代表者】

- (1) 三次市内に本社・本店を有するもの。
- (2) 三次市税及び庄原市税を完納しているもの。
- (3) 令和6年度三次市建設工事入札参加資格者名簿(電気工事)に記載され、ランクがAのもので、電気工事業の特定建設業許可を有するもの。

(4) 令和5年度・令和6年度三次市建設工事入札参加資格審査申請書の提出時又は最新の経営規模等評価結果通知書の電気工事の平均完成工事高が1億7千万円以上あるもの。

(5) 過去10年以内(平成26年4月から令和6年3月末竣工分)に国, 都道府県又は市町村から電気工事で発注された建物新築又は建物改築に伴う電気設備工事の元請施工実績を有するもの。

【特定建設工事共同企業体Bパターンの構成員】

(1) 庄原市内に本社・本店を有するもの。

(2) 三次市税及び庄原市税を完納しているもの。

(3) 令和6年度庄原市建設工事入札参加資格者名簿(電気工事)に記載されているランクがAのもの。

(4) 下請負金額の総額が4千5百万円以上となる場合は, 電気工事業の特定建設業許可を有するもの。

4 入札方法

(1) 本件入札は, 単独企業又は共同企業体の代表において紙入札とする。

(2) 落札決定にあたっては, 入札書に記載された額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合は, その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので, 入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず, 見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札執行回数は, 6回を限度とする。

(4) 入札書は, 指定する日時及び場所に直接提出すること。郵送等による入札は認めない。

5 入札執行の日時及び場所

令和7年1月15日(水)午前10時00分
三次市役所本館6階601会議室

6 入札等の日程

(1) 入札参加申請書類交付期間	令和6年12月9日(月)から 令和7年1月8日(水)まで	入札参加申請書類は, 三次市ホームページに掲載のものを使用することができます。ただし, あて先は「備北地区消防組合管理者 三次市長 福岡 誠志」としてください。
(2) 仕様書閲覧期間	令和6年12月9日(月)から 令和7年1月10日(金)まで	備北地区消防組合ホームページに掲載する。
(3) 質問受付期間	令和6年12月9日(月)から 令和7年1月7日(火)まで	メール等により受け付ける。回答は左記にかかわらず, 随時, メール等にて行う。
(4) 入札参加申請書類提出期間	令和6年12月9日(月)から 令和7年1月8日(水)まで	総務部財政課契約係へ持参により提出すること。
(5) 参加資格審査結果通知	令和7年1月10日(金)	ファクシミリ等により参加の可否を通知する。
(6) 入札	令和7年1月15日(水) 午前10時00分	紙入札とする。 入札場所: 三次市役所本館6階601会議室

※上記は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)とする。

※共同企業体結成に関する書類は、三次市ホームページに掲載のものを使用することができます。ただし、あて先は「備北地区消防組合管理者 三次市長 福岡 誠志」としてください。

7 入札参加申請書類

入札参加希望者は、次の書類を提出しなければならない。【提出された申請書類は返却しない。】

(1) 競争入札参加申請書

ア 「3 入札に参加する者に関する資格に関する事項」において、元請施工実績を求めているものについては、施工実績が判別できる書類(コリンズの写し等)を添付すること。

イ 参加承認通知をファックスで行うので競争入札参加申請書に連絡先(電話及びファックス番号)及び担当者名を記載すること。

ウ 特定建設工事共同企業体協定書(共同企業体での参加者のみ必要)
※3部作成, 提出し, 2部返却を受けるものとする。

エ 共同企業体経営規模等総括表(共同企業体での参加者のみ必要)

オ 共同企業体委任状(共同企業体での参加者のみ必要)

(2) 配置予定技術者に関する調書

ア 配置予定技術者は、電気工事における監理技術者を専任で配置すること。
※過去5年以内に国土交通大臣の登録を受けた監理技術者講習を受講していること。
※特定建設工事共同企業体の構成員については、下請負金額の総額が4千5百万円以上となる場合は、管工事における監理技術者を専任で配置すること。

イ 配置予定技術者は、電気工事における国家資格を有するものとし、国家資格者証の写しを添付すること。

ウ 配置予定技術者は、本入札公告日現在において、3ヶ月以上直接かつ恒常的な雇用関係を有し、経營業務管理責任者又は営業所の専任技術者でない者であること。

エ 配置予定技術者の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の表裏写しを添付すること。
※平成28年6月1日以後交付の監理技術者資格者証の場合は、監理技術者資格者証のみの表裏写しとする。ただし、裏面に監理技術者講習修了履歴が記載されていること。

オ 配置予定技術者の雇用を証明するもの(健康保険証の写し等)

カ 配置予定技術者が経營業務管理責任者又は営業所の専任技術者でないことを証明するもの(任意様式の誓約書を提出すること。)

8 入札保証金 免除

9 工事内訳書 入札時に入札書に記載された金額の積算内訳を提出すること。

10 落札者の決定

(1) 本件は、予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をしたものが2以上ある場合は、当該入札者の直接くじ引きにより落札者を決定するものとする。

11 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札書に記名押印がないもの。

(2) 入札書の文字が明確でないもの。
(3) 一の入札に同一の入札者又は代理人から2通以上の入札書が提出されたもの。
(4) 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したもの。
(5) 入札者が連合して入札をしたときその他入札に際して不正の行為があったもの。
(6) 前各号に掲げるもののほか、入札に関する条件に違反したもの。
12 契約保証金 必要
13 低入札価格調査について
低価格入札が行われた場合、落札者を保留して地方自治法施行令第167条の10又は第16
(1) 7条の13の規定により、調査の上、後日落札者を決定する。落札決定をしたときは、ファクシミリ等で通知する。
(2) 低価格入札者は、最低入札者であっても必ずしも落札者とならない。
(3) 低価格入札者は、事後の事情聴取(調査)に協力すること。
(4) 低価格入札者のうち、適正な履行確保の基準に規定する要件のすべてを満たさない者は、落札者とならない。
(5) 低価格入札者が契約者となった場合には、瑕疵担保責任の存続期間について、工事目的物の引渡しを受けた日から4年以内に延長される。
(6) 低価格入札者のうち三次市低入札価格調査制度事務取扱要領第7条第4項の調査を受けたものが落札者となった場合には、監理技術者とは別に同等程度の技術者を専任で1人現場に配置すること。
(7) 工事内訳書については、次のとおりとする。
ア 工事区分、工種及び種別ごとに詳細が記載されていること。
イ 諸経費(共通仮設費率分、現場管理費及び一般管理費)について準備費、安全費、技術管理費、現場従業員及び現場労働者の法定福利費及び人件費の金額並びに算出根拠が記載されていること。
ウ 一般管理費以外の金額が、内訳書と相違していないこと。
14 その他
(1) 本件は、議会の議決を得なければならない案件であるため、開札後において落札者と議会の議決を得たときに本契約となる旨を付した仮契約を締結するものとする。
(2) 競争入札参加申請書を提出したものは、本入札を辞退することはできない。
(3) 本件は、令和6年度中に前払金を必ず支払うこととしているため、落札業者は本契約後、請負代金額の10分の4以内で、備北地区消防組合管理者が指示する額で前払金を請求するものとする。